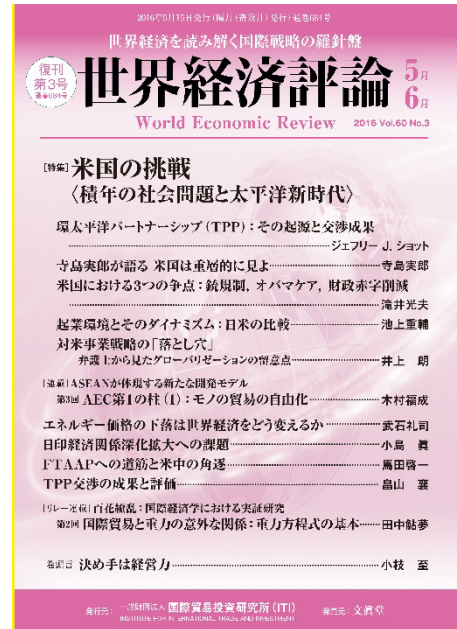


本論文は

世界経済評論 2016年5/6月号

(2016年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

FTAAP への道筋と米中の角逐

杏林大学名誉教授 馬田 啓一

うまだ けいいち 1949年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。杏林大学総合政策学部・大学院国際協力研究科教授、客員教授を経て、現職。国際貿易投資研究所理事など歴任。専門は通商政策論。著書「メガFTA時代の新通商戦略：現状と課題」（共編著、文眞堂、2015年）他多数。

TPP か RCEP か、FTAAP への道筋をめぐる米中の角逐に注目が集まっている。WTO のドーハ・ラウンドが停滞する中、TPP は WTO プラスのルールづくりを目指し、高度で包括的な「21 世紀型の FTA」と位置づけられる。一方、RCEP は自由化のレベルが低いが、中国とインド、ASEAN10 を含む枠組みとして大きな意義を持つ。

TPP 交渉の合意・調印により、TPP ルートを通じた FTAAP の実現が一段と現実味を帯びる中、果たして中国が TPP に参加する可能性はあるのか。周辺国が次々と TPP に参加し孤立すれば、中国は参加を決断するかもしれない。ただし、TPP 参加の条件として中国に国家資本主義からの転換を迫るというのが、米国の描くシナリオだ。

このため、米主導の TPP に反発して、中国は RCEP の実現を目指す。APEC 北京会合で、中国が FTAAP 実現に向けた具体的なロードマップの策定を提案したのも、中国の焦りの裏返しだ。TPP 以外の選択肢もあることを示し、ASEAN の TPP 離れを誘うなど、TPP を牽制している。中国の「一帯一路構想と AIIB もそれに連動させるつもりだ。

当面は米中の鏝迫り合いが続くだろう。しかし、企業にとって TPP と RCEP の間でルールが異なるというのでは困る。アジア太平洋における貿易システムの分極化は放置できない。日本は APEC の場を最大限に活用し、TPP をひな型にして両者を融合させ FTAAP が実現するよう、「アジア太平洋の懸け橋」としての役割を目指すべきだ。

はじめに

2016 年 2 月、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の調印が参加 12 カ国の間で行われた。これによって、アジア太平洋の新たな通商秩序の構築は、今後、TPP を軸に進展しそうである。一方、米主導の TPP に警戒を強める

中国も、TPP への対抗策として、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) とそのテコとなる日中韓 FTA の実現に向けた動きを強めている。

アジア太平洋地域におけるメガ FTA の潮流をどう読み解くか。米中の角逐が強まる中、TPP と RCEP の関係は補完的か、それとも競争的か。両者が将来、より広範なアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) に収斂する可能性はあ

るのだろうか。あるとすれば、それはどのような道筋を辿るのか¹⁾。

本稿では、TPPとRCEPを中心にアジア太平洋の新たな通商秩序の構築に向けたメガFTAの動きを取り上げ、対立が深まる米中関係について鳥瞰したい。

I TPPは21世紀型のFTA

メガFTA締結が世界の潮流となった。WTO（世界貿易機関）のドーハ・ラウンドが停滞する中で、主要国の通商政策の軸足は広域で多国間のメガFTAに加速的にシフトしている。WTO離れは止まりそうもない。

TPPをはじめとするメガFTA締結に向けた動きの背景には、加速するサプライチェーン（供給網）のグローバル化がある。企業による生産拠点の海外移転が進むなか、今や原材料の調達から生産と販売まで、グローバル・サプライチェーンの効率化が企業の競争力を左右する。これが21世紀型貿易の特徴である²⁾。企業の国際生産ネットワークの結びつきを妨げる政策や制度は、すべて貿易障壁となった。ルールの重点は、関税のような国境措置（on the border）から国内措置（behind the border）へシフトしている。

他方、サプライチェーンのグローバル化に伴い、2国間FTAの限界も明らかとなった。2国間FTAでは、サプライチェーンが展開される国の一部しかカバーされない。サプライチェーンをカバーするために複数の2国間FTAを締結しても、FTAごとにルール（例えば、原産地規則）が異なれば、企業にとっては煩雑で使い勝手が悪いものとなる。

サプライチェーン全体をカバーするには、

メガFTAが必要だ。域内産と認定し関税をゼロにする条件を定めた「原産地規則」が、メガFTAによって統一され、かつ、現地調達比率において域内での「累積方式」が認められれば、原産地証明がかなり容易となる。グローバルなサプライチェーンの効率化という点からみると、メガFTAによって「地域主義のマルチ化」が進み、ルールが収斂・統一されていくことのメリットは大きい。

このように、企業による国際生産ネットワークの拡大とそのサプライチェーンのグローバル化に伴い、これまでの枠を超えた21世紀型の貿易ルールが求められている。そのルールづくりの主役はWTOでなく、メガFTAである。新通商秩序の力学は、TPP、RCEP、日中韓

表1 TPP協定の対象分野

第1章	冒頭規定・一般定義
第2章	内国民待遇・物品の市場アクセス
第3章	原産地規則・原産地手続き
第4章	繊維・繊維製品
第5章	税関当局・貿易円滑化
第6章	貿易上の救済
第7章	衛生植物検疫（SPS）措置
第8章	貿易の技術的障害（TBT）
第9章	投資
第10章	国境を越えるサービスの貿易
第11章	金融サービス
第12章	ビジネス関係者の一時的入国
第13章	電気通信
第14章	電子商取引
第15章	政府調達
第16章	競争政策
第17章	国有企業・指定独占企業
第18章	知的財産
第19章	労働
第20章	環境
第21章	協力・能力開発
第22章	競争力・ビジネスの円滑化
第23章	開発
第24章	中小企業
第25章	規制の整合性
第26章	透明性・腐敗行為の防止
第27章	運用・制度に関する規定
第28章	紛争解決
第29章	例外
第30章	最終規定

（資料）内閣官房 TPP 政府対策本部。

FTA, 日欧 FTA, さらに米欧間の TTIP (環大西洋貿易投資パートナーシップ) などのメガ FTA を中心に動き始めている。

そうした中、メガ FTA 交渉のうち最も先行しているのが TPP である。交渉を主導した米国は、TPP を「21 世紀型の FTA」と位置付けて、高いレベルの包括的な FTA を目指した。TPP 交渉は、関税撤廃よりも、非関税障壁の撤廃につながる「WTO プラス」のルールづくりに大きな意義を見出すことができる。

TPP 交渉の対象 21 分野 (条文は全 30 章から成る) には、表 1 が示すように、米国がとくに重視した投資、知的財産権、国有企業、政府調達、環境、労働などのほか、従来の FTA にはない分野横断的事項 (中小企業、規制の整合性など) も盛り込まれた。

II 土壇場で決着した TPP 交渉

妥結か漂流か、その行方が注目された TPP 交渉が、2015 年 10 月、米アトランタでの閣僚会合で大筋合意に達した。5 年半ぶりの決着である。最後まで難航した分野は、物品市場アクセス (関税撤廃)、知的財産権、国有企業、投資など、各国の国内事情で譲歩が難しいセンシティブなものばかりであった。

TPP 交渉の潮目が変わったのは、2014 年 11 月の米議会中間選挙後である。上下両院とも自由貿易に前向きな野党の共和党が勝利したことで、レームダック (死に体) に陥りそうなオバマ政権であるが、皮肉にも、TPP に後ろ向きな与党民主党に代わって共和党の協力を取り付けた。

TPP 交渉に不可欠とされた通商交渉の権限を大統領に委ねる TPA (貿易促進権限) 法案

を、2015 年 6 月下旬に上下両院とも薄氷の採決であったが可決、成立させた。これにより TPP 交渉の合意内容が米議会によって修正される恐れがなくなり、交渉参加国は最後のカードを切ることができるようになった。

TPA 法案の成立を追い風に、農産物 5 項目 (コメ、麦、砂糖、牛・豚肉、乳製品) と自動車で難航した日米関税協議も決着の見通しがつき、TPP 交渉妥結への機運が高まるなか、2015 年 7 月下旬、参加 12 カ国はハワイで閣僚会合を開き、大筋合意を目指した。しかし、想定外の「伏兵」の登場で、医薬品のデータ保護期間や乳製品の関税撤廃などをめぐり参加国間の溝は埋まらず、交渉は物別れに終わった³⁾。

しかし、米国の政治日程を考えれば、2016 年の米大統領選の予備選が本格化する前に、TPP 交渉を決着させる必要があった。レガシー (政治的業績) が欲しいオバマ大統領にとっては、アトランタ閣僚会合が最後のチャンスであった。

漂流の懸念も高まるなか、TPP 交渉は、医薬品データの保護と乳製品の関税に加え、自動車・部品の原産地規則をめぐって纏れに纏れたが、度重なる日程延長の末、土壇場で大筋合意にこぎつけた。TPP 交渉が漂流すれば、中国が「一帯一路」構想とアジアインフラ投資銀行 (AIIB) をテコにアジア太平洋地域の覇権争いで勢い付いてしまうとの警戒心が、米国を大筋合意へと突き動かした。

参加国は大筋合意を受けて、TPP 協定の発効に向けた国内手続きに入ったが、米議会の対応に焦点が集まっている。オバマ大統領はできるだけ早く TPP 法案の議会審議に入りたい考えだ。しかし、共和党の一部からは米政府が譲歩し過ぎたと不満が出ており、TPP 法案が議

会に提出されれば大統領選への影響も避けられない。このため、法案の審議入りを選挙後に先延ばしする案も浮上するなど、TPP法案の議会審議の行方は全く予断を許さない⁴⁾。

Ⅲ 中国は TPP に参加するか

TPPが大筋合意したことに中国が焦らない筈はない。米国はポスト TPP を睨み、将来的には中国も含めて TPP 参加国を APEC 全体に広げ、FTAAP を実現しようとしている。投資や競争政策、知的財産権、政府調達などで問題の多い中国に対して、TPP への参加条件として、政府が国有企業を通じて市場に介入する「国家資本主義」⁵⁾からの転換とルール遵守を迫るとするのが、米国の描くシナリオである。

勿論、中国がハードルの高い TPP に今すぐ参加する可能性は低い。しかし、韓国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシアなど、APEC 加盟国が次々と TPP に参加し、中国の孤立が現実味を帯びるようになれば、中国は参加を

決断するだろう。TPP への不参加が中国に及ぼす不利益（貿易転換効果と呼ぶ）を無視できないからだ。しかも、表2が示すように、FTAAP の実現によって最も大きな利益を受けるのは、これを主導する米国ではなく中国なのである。

2013年9月上海に設立された「中国自由貿易試験区」は、中国が選択肢の一つとして将来の TPP 参加の可能性を強く意識し始めていることの表れだろう⁶⁾。さらに、2008年から交渉中で最終合意が近いとされる米中投資協定 (BIT) も、中国にとっては TPP 参加のための布石と言える。米国がどこまで譲歩するのか、BIT を通じて探りを入れているように見える。

Ⅳ TPP か RCEP か、米中が主導権争い

しかし、その一方で、TPP による中国包囲網の形成に警戒を強める中国は、対抗策として RCEP の実現に動いている。RCEP は TPP に

表2 TPP, RCEP, FTAAP の経済効果

(2025年のGDP増加額、カッコ内は増加率、単位10億ドル、%、07年基準)

	TPP12	TPP16	RCEP	FTAAP
米国	76.6 (0.38)	108.2 (0.53)	-0.1 (0.00)	295.2 (1.46)
日本	104.6 (1.96)	128.8 (2.41)	95.8 (1.79)	227.9 (4.27)
中国	-34.8 (-0.20)	-82.4 (-0.48)	249.7 (1.45)	699.9 (4.06)
韓国	-2.8 (-0.13)	50.2 (2.37)	82.0 (3.87)	131.8 (6.23)
ASEAN	62.2 (1.67)	217.8 (5.86)	77.5 (2.08)	230.7 (6.20)
シンガポール	7.9 (1.90)	12.3 (2.97)	2.4 (0.58)	18.1 (4.37)
ベトナム	35.7 (10.52)	48.7 (14.34)	17.3 (5.10)	75.3 (22.15)
マレーシア	24.2 (5.61)	30.1 (6.98)	14.2 (3.29)	43.5 (10.09)
タイ	-2.4 (-0.44)	42.5 (7.61)	15.5 (2.79)	30.0 (5.38)
フィリピン	-0.8 (-0.24)	22.1 (6.88)	7.6 (2.35)	17.4 (5.42)
インドネシア	-2.2 (-0.14)	62.2 (4.02)	17.7 (1.14)	41.3 (2.67)
豪州	6.6 (0.46)	9.8 (0.68)	19.8 (1.38)	30.1 (2.10)
NZ	4.1 (2.02)	4.7 (2.36)	1.9 (0.92)	6.4 (3.16)
インド	-2.7 (-0.05)	-6.9 (-0.13)	91.3 (1.74)	226.2 (4.32)

(注) TPP12は現在の交渉参加国、TPP16は韓国、タイ、フィリピン、インドネシアが参加。

(資料) P. A. Petri, M. G. Plummer, ASEAN Centrality and ASEAN-US Economic Relationship, East-West Center, 2013より筆者作成。

比べると自由化のレベルは低いが、中国やインドを含むルールづくりの枠組みとして大きな意義を持つ。ASEAN 経済共同体 (AEC) や日中韓 FTA の交渉とも連動しながら、RCEP の交渉が行われている。

2011 年 11 月の ASEAN 首脳会議で ASEAN が打ち出したのが、RCEP 構想である。ASEAN は、同年 8 月の日中共同提案を受けて、膠着状態にあった ASEAN+3 と ASEAN+6 の 2 構想を RCEP に収斂させ、ASEAN 主導で東アジア広域 FTA の交渉を進めようとしている。

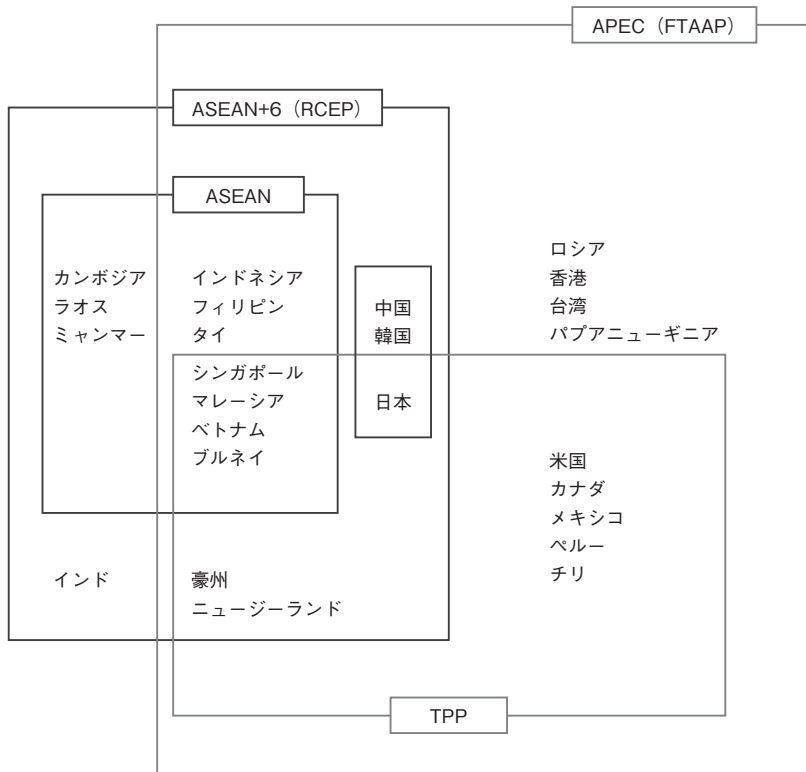
中国は、そうした ASEAN の野心を承知の上で、ASEAN を RCEP の議長に据え、ASEAN+6 の枠組みにも柔軟な姿勢をみせた。米国が「アジア回帰」を打ち出し、安全保障と経済の両面でアジア太平洋地域への関与を強め

る中で、米国に対抗するには ASEAN を自陣営につなぎ留めておくことが欠かせないと考えたからだ。もちろん、中国の本音は、黒子として RCEP の操縦桿を握るつもりである。

2012 年 11 月の東アジアサミットで、RCEP の交渉開始が合意された。これを受けて、RCEP 交渉は 2013 年 5 月に開始、2015 年末までの妥結を目指した。しかし、RCEP は同床異夢の感が拭えず、関税撤廃も自由化率の目標設定という入口で躓くなど、交渉はまだまだ紆余曲折がありそうだ⁷⁾。

米中の角逐が強まる中で、TPP と RCEP の動きが同時並行的に進行しつつあるが、注意しなければならない点は、その背景に「市場経済対国家資本主義」という対立の構図が存在していることである。中国は、TPP 交渉を横目で

図 1 アジア太平洋地域における経済連携の重層関係



(出所) 筆者作成。

見ながら、国家資本主義の体制を維持しながら RCEP の交渉を進めようとしている。

V ASEAN にとって TPP は危険かチャンスか

補完的かそれとも競争（代替）的か、米国内では TPP と RCEP の関係に注目が集まっている。今後の TPP 拡大にとって ASEAN 諸国の参加は必要条件だが、RCEP を警戒する見方は米産業界に多い。RCEP が TPP と比べ参加国に求める自由化レベルが低いため、ASEAN 諸国が TPP よりも楽な RCEP の方に流れてしまうのではないかと懸念している。このため、米国では、中国包囲網の完成のため TPP への ASEAN 諸国の取り込み（一本釣り）に腐心している⁸⁾。TPP への誘惑は ASEAN にとって危険か。

ASEAN は、「ASEAN 中心性（centrality）」を確保することによって、東アジア広域 FTA の中に ASEAN が埋没しないようにしてきた。AEC の実現を打ち出す一方、「ASEAN+1」FTA を周辺 6 カ国との間で締結したのも、ハブ&スポーク・システムのハブ（軸）としての地位を固めることによって、東アジア広域 FTA の構築において ASEAN が「運転席に座る」ことを目指したためであった。

ところが、TPP の浮上によって、経済連携の力学が大きく変わりつつある。広域 FTA の重心が東アジアからアジア太平洋地域にシフトし、米国主導の流れが強まっている。このため、TPP の実現で経済連携の主導権を米国に奪われ、ASEAN は「周辺化」してしまうのではないかと警戒し始めている。

さらに、ASEAN 諸国の一部による TPP 参

加で、ASEAN の求心力が弱まると危惧する声も上がっている。ASEAN ではすでにシンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアが TPP に参加しているが、TPP 大筋合意後、タイやフィリピン、インドネシアも参加の意思を表明した。ASEAN 諸国の TPP 参加は、対米輸出における自由化のメリットや、生産ネットワークを拓げる外国企業の誘致のほか、対中依存からの脱却、米国との関係強化といった政治的理由も背景にある。

他方、APEC に加盟していないミャンマー、ラオス、カンボジアは、すべての TPP 参加国が APEC 非加盟国の参加を認めなければ TPP に参加できない。ASEAN 事務局は、TPP によって ASEAN が参加組と非参加組に二分されることの影響を懸念している。

このため、ASEAN 中心性の崩壊と求心力の低下を恐れた ASEAN は、2015 年末の AEC 発足に向けた取組みを強化するとともに、東アジアの広域 FTA として自らが主導する RCEP を提案した。RCEP には ASEAN10 カ国が全部揃って参加する。

VI APEC の新たな争点は 北京ロードマップ

APEC は、2010 年の首脳宣言「横浜ビジョン」によって将来的に FTAAP の実現を目指すことで一致しているが、TPP ルートかそれとも RCEP ルートか、さらに、両ルートが融合する可能性があるのか否か、FTAAP への具体的な道筋についてはいまだ明らかでない。

このため、2014 年 11 月の APEC 北京会合では、FTAAP 実現に向けた APEC の貢献のための「北京ロードマップ」策定が主要課

題となった⁹⁾。議長国の中国は、首脳宣言に FTAAP 実現の目標時期を 2025 年と明記し、具体化に向けた作業部会の設置も盛り込むよう主張した。

しかし、FTAAP を TPP の延長線に捉えている日米などが TPP 交渉への影響を懸念し強く反対したため、FTAAP の「可能な限り早期」の実現を目指す明記するにとどまり、具体的な目標時期の設定は見送られた。

他方、作業部会については、TPP や RCEP など複数の経済連携を踏まえ FTAAP への望ましい道筋についてフィージビリティ・スタディ（実現可能性の研究）を行い、その成果を 2016 年末までに報告することとなった¹⁰⁾。ただし、研究報告の後すぐに APEC 加盟国が FTAAP 交渉に入るわけではない。研究とその後交渉は別というのが、日米の立場である。

習近平国家主席は、北京ロードマップを「歴史的一步」と自賛した。しかし、米国の横車によって、ロードマップはすっかり骨抜きにされた感は否めない。FTAAP のロードマップ策定についての提案は、中国の焦りの裏返しと見ることができる。TPP 交渉に揺さぶりをかけるのが真の狙いだったようだ。TPP 交渉が妥結すれば、FTAAP 実現の主導権を米国に握られ、中国は孤立する恐れもある。そこで、TPP 参加が難しい中国は、TPP 以外の選択肢もあることを示し、ASEAN の「TPP 離れ」を誘うなど、TPP を牽制した。

FTAAP への具体的な道筋について、中国としては米国が参加していない RCEP ルートを FTAAP 実現のベースにしたいのが本音だ。どのルートかで FTAAP のあり方も変わってくる。中国が FTAAP 実現を主導するかぎり、国家資本主義と相容れない高いレベルの包括的

なメガ FTA は望めそうもない。

VII 中国の「一帯一路」構想と AIIB 設立の含意

APEC 北京会合以降の中国の動きを見ると、対外戦略の重点は、FTAAP 実現の主導性確保よりも「一帯一路構想」に移っている。中国が提唱する一帯一路の構想とは、現代版シルクロードと呼ばれ、中国から中央アジアを經由して欧州につながる「シルクロード経済ベルト」と、東南アジアやインド洋を經由する「21 世紀海上シルクロード」の 2 つで構成され、前者を一帯 (one belt)、後者を一路 (one road) と呼ぶ。

中国の狙いは、アジアから欧州に至る広大な地域の覇権を握ることにあるが、一帯一路構想は、少なくとも現時点では、TPP のように明確なルールや規定を持った経済連携とは異なり、具体性を欠いた「曖昧なビジョン」にとまっている。

しかし、米国は、中国がこの構想を TPP に対抗する新たな手段に位置づけていることに警戒を強めている。なぜなら、一帯一路の東方拡大、すなわち、RCEP をベースにアジア太平洋地域にまで広がる可能性があるからだ。実際、習近平国家主席は APEC 北京会合で「亜太夢 (Asia-Pacific Dream)」を掲げ、APEC の加盟国と協力して一帯一路の建設を推進していきたいと呼びかけた。

さらには、2013 年 6 月の米中首脳会談で、習近平国家主席が「太平洋は米中を収納するのに十分な大きさだ」と語り、アジア太平洋地域を米中両国で分割統治しようと暗に持ちかけたことも、オバマ大統領は忘れていない。だから

こそ、オバマ大統領は TPP 大筋合意直後の声明で、「中国にはルールをつくらせない」と、アジア太平洋地域のルールづくりを主導した意義を強調し、中国を強く牽制したのである。中国にはアジア太平洋地域の主導権を譲るつもりも、分かち合うつもりも毛頭ない。

一方、一帯一路構想の資金源として、目下注目を集めているのが AIIB である。創設メンバーに 57 カ国が参加、2015 年 6 月に設立協定を結び、16 年 1 月、本格的に業務を開始した。AIIB については、「中国による中国のための中国の銀行」だとして懐疑論も多い。米国が AIIB の問題点として批判しているのは、組織の運営に関わるガバナンスの問題である。世銀や ADB とは異なり、本部に常駐の理事を置くことなく運営するとしている。常設理事会なしで運営のチェックができるのか。インフラ融資の優先度に関して合理的な判断ができるかは怪しい。

FTAAP の実現を睨みながら、アジア太平洋における経済連携の動きは、米中による陣取り合戦の様相を呈している。FTAAP への道筋については、21 世紀型の FTA とされる TPP に RCEP が吸収される形が最も有効かつ現実的だろう。TPP と RCEP の両方に参加している国は日本を含め 7 カ国だが、RCEP の中から TPP にも参加する国は今後さらに増える見通しである。そのカギを握るのが RCEP の議長である ASEAN だ。

米国による ASEAN の取り込みが活発化する中で¹¹⁾、中国はなりふり構わず一帯一路構想と AIIB によるインフラ開発を餌にして、ASEAN を引き留めようとしている。米国による AIIB のガバナンス批判は、今後益々強まりそうだ。

Ⅷ 日本は「アジア太平洋の懸け橋」となれるか

2015 年 11 月マニラで APEC 首脳会議が開催された。「北京ロードマップ」の採択からちょうど 1 年、TPP か RCEP か、FTAAP への道筋をめぐる米中の主導権争いが再び繰り広げられた。

首脳宣言では FTAAP 実現に向けた取り組みの強化が確認されたものの、TPP 大筋合意による TPP 参加の流れを止めたい中国が、TPP の文言を盛り込むことに反対、その是非をめぐり激しい応酬があった。結局、「TPP 交渉の大筋合意を含む域内 FTA の進展と、RCEP 交渉の早期妥結を促す」といった TPP と RCEP の両方に言及する形で決着した。

FTAAP の実現を視野に入れながら、当面は TPP と RCEP の 2 つのメガ FTA がしのぎを削る形となろう¹²⁾。FTAAP 構想をめぐる米中が対立する中で、日本はどのように対応すべきか。

まず、中国を TPP から締め出すことのないように気をつけなければならない。中国が TPP に参加しない場合には、米中の間に緊張が生まれ、安全保障上のリスクも高まることが懸念される。中国をどのように TPP に取り込むかが大きな課題だ。TPP 参加のドミノ効果で外堀を埋めるしかない。

また、地政学的なリスクだけでなく、グローバルなサプライチェーンの効率化を進める日本企業にとっても、TPP と RCEP との間で各分野のルールが異なるというのでは困る。太めの麺が絡むような「スパゲティ・ボウル」と呼ばれる貿易システムの分極化は放置できない。

TPP と RCEP の間でルールの調和が不可欠である。

FTAAP のインキュベーター（孵卵器）である APEC をその調整の場として活用することは可能である¹³⁾。日本は、アジア太平洋地域において重層的な経済連携を展開している。APEC において TPP をひな型にして分野ごとにルールの調和を図り、それを通じて TPP と RCEP を FTAAP に収斂させることができる立場にある。日本は「アジア太平洋の懸け橋」となれるか。

いずれにしても、TPP と RCEP が融合して FTAAP が実現すれば、サプライチェーンの効率化と国際生産ネットワークの拡大が進み、アジア太平洋地域に新たな成長力が生まれる。日本に求められているのは、アジア太平洋地域における新たな通商秩序の構築に向けてイニシアティブを発揮することである。

[注]

- 1) 2010 年の APEC 首脳会議で、「TPP と ASEAN プラスを基礎にして FTAAP の実現を図る」という内容の「横浜ビジョン」が採択された。APEC (2010)。
- 2) Baldwin (2011)。
- 3) 誤算は、ニュージーランドが医薬品での譲歩と引き換えに、日米やカナダに乳製品の大幅な輸入拡大を要求し、強硬姿勢を崩さなかったことだ。
- 4) 上院共和党のマコネル院内総務は、ワシントンポスト紙とのインタビューで、米大統領選前に TPP 法案の承認はしないとの考えを示した。「日本経済新聞」2015 年 12 月 12 日付。
- 5) 市場原理を導入しつつも、政府が国有企業を通じて積極的に市場に介入するのが国家資本主義。米国は、中国政府が自国の国有企業に民間企業よりも有利な競争条件を与え、公正な競争を阻害していると厳しく批判している。
- 6) 自由貿易試験区は 2015 年には広東省、福建省、天津市など 4 カ所に拡大している。
- 7) 一時、自由化に消極的なインドを外す先行合意案も浮上した。
- 8) ASEAN の TPP 参加を促すための支援の枠組みとして、2012 年 11 月、米 ASEAN 首脳会議で、米・ASEAN 拡大経済対話 (Expanded Economic Engagement) イニシアティブ

ブ (別名、E3 イニシアティブ) が採択された。

- 9) APEC (2014)。
- 10) 2016 年の APEC ベルギー会合で FTAAP に関する研究成果が報告されるが、米中が共同議長を務めるような報告書に、明確な道筋の提示は期待できないだろう。
- 11) 2016 年 2 月に米国カリフォルニアで米 ASEAN 首脳会議を開催することになったが、オバマ政権には TPP に ASEAN の非参加組を取り込む狙いもある。
- 12) Petri and Plummer (2012) は、今後、FTAAP の雛型となるルールをめぐる TPP と RCEP の競争 (contest of templates) が激しくなると見ている。
- 13) 山澤 (2012) は、FTAAP へのロードマップにおいて TPP と RCEP を収斂させるために APEC が果たしうべき役割を強調している。

[参考文献]

- 石川幸一・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著 (2015) 『FTA 戦略の潮流：課題と展望』文眞堂。
- 馬田啓一 (2013) 「TPP と新たな通商秩序：変わる力学」石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著『TPP と日本の決断』文眞堂。
- 馬田啓一 (2014) 「TPP 交渉とアジア太平洋の通商秩序」日本国際問題研究所『国際問題』No. 632。
- 馬田啓一 (2015a) 「TPP とアジア太平洋の新通商秩序：課題と展望」石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編著『メガ FTA 時代の通商戦略：現状と課題』文眞堂。
- 馬田啓一 (2015b) 「ポスト TPP の米中関係と世界経済秩序の行方」国際貿易投資研究所『フラッシュ』No. 253。
- 木村福成 (2012) 「TPP と 21 世紀型地域主義」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の TPP 戦略：課題と展望』文眞堂。
- 菅原淳一 (2013) 「アジア太平洋の経済統合と TPP」山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『アジア太平洋の新通商秩序：TPP と東アジアの経済連携』勁草書房。
- 渡邊頼純 (2013) 「メガ FTA の潮流と日本の対応」石川幸一・馬田啓一・渡邊頼純編著『TPP 交渉の論点と日本』文眞堂。
- 山澤逸平 (2012) 「APEC の新自由化プログラムと FTAAP」山澤逸平・馬田啓一編著『通商政策の潮流と日本』勁草書房。
- APEC (2010), *Pathways to FTAAP*, 14 November 2010. (外務省「FTAAP への道筋」2010 年 11 月 14 日)
- APEC (2014), *The Beijing Roadmap for APEC's Contribution to the Realization of the FTAAP*. (外務省「FTAAP の実現に向けた APEC の貢献のための北京ロードマップ」2014 年 11 月 11 日)
- Baldwin, R. (2011), "21st Century Regionalism: Filling the Gap between 21st Century Trade and the 20th Century Rules," Centre for Economic Policy Research, *Policy Insight*, No. 56.
- Petri, A. P and M. G. Plummer (2012), "The Trans-Pacific Partnership and Asia-Pacific Integration: Policy Implications," Peterson Institute for International Economics, Policy Brief, No. PB12-16, June.